

あきる野市

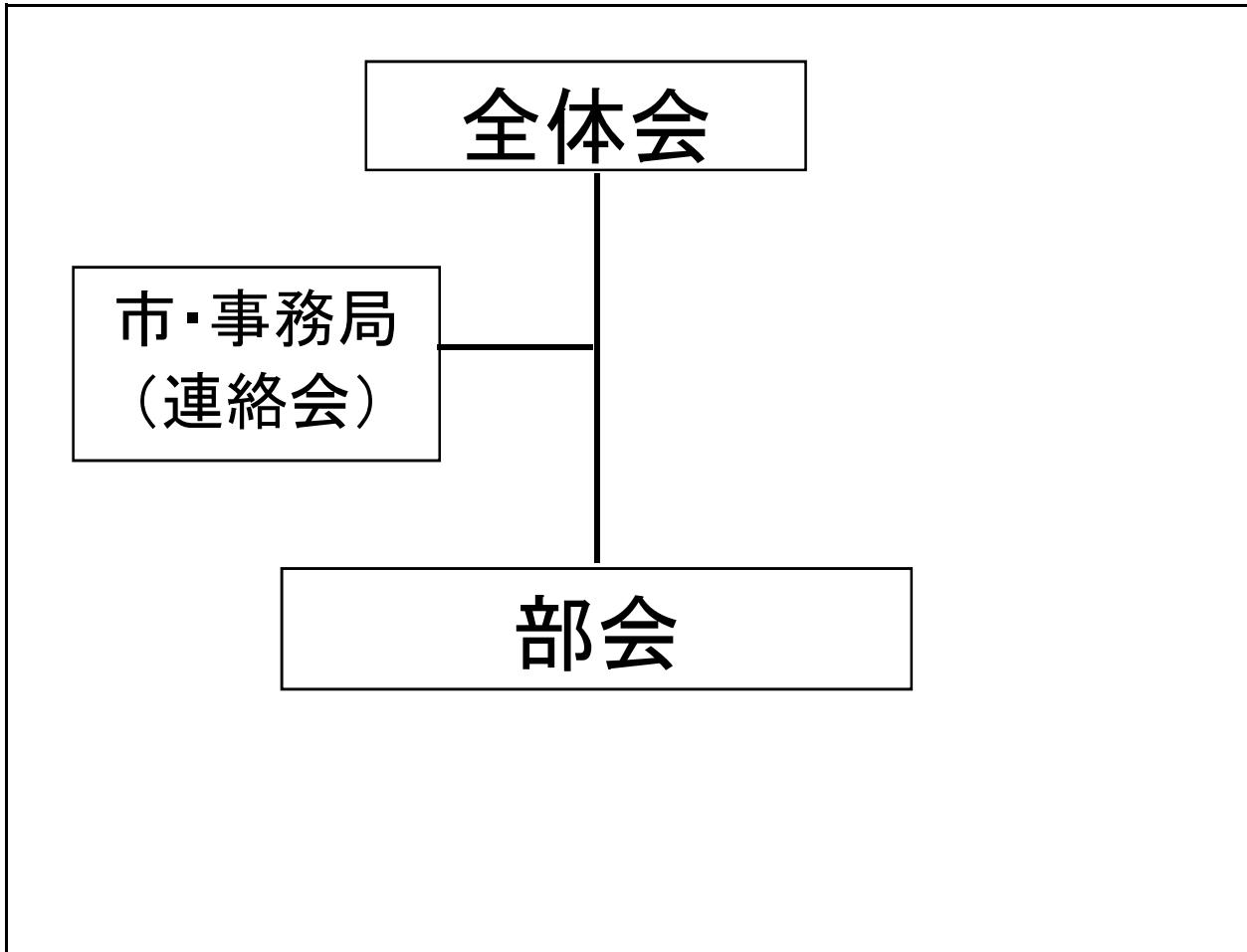
【名称】あきる野市地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <https://www.city.akiruno.tokyo.jp/0000009904.html>

【設置年月】 平成20年4月

【運営方法】 委託

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援 センター数	委託相談支援 事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定 相談支援 事業所数	指定障害児 相談支援 事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
0	1	2	2	8	7

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
③ 検討中	未定	② 面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
③ なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	17 (0)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
くらす部会	3	不定 ()
そうだん部会	3	不定 ()
こども部会	3	不定 ()
はたらく部会	3	不定 ()

※事業所や団体に通知し各回申込のため委員数は固定ではない。

※「委員数」の()：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人數	種別	人數	種別	人數
学識経験者	0	医療関係者	2	保健所	1
教育関係機関	2	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	2	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス等事業者	5	社会福祉協議会	1	法曹関係者	1
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員（区市町村）	1
行政職員（都）	0	その他	0		
合計		17			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1		藤間 英之	NPO法人秋川流域生活支援ネットワーク	障害福祉サービス等事業者	
2		加藤 晓子	あきる野市障がい者相談支援センター	障害福祉サービス等事業者	
3	会長	高野 晃嘉	株式会社ひまわり	障害福祉サービス等事業者	
4		佐藤 健次郎	楽iroiro	障害福祉サービス等事業者	
5		堀越 祥文	悠友キッズ	障害福祉サービス等事業者	
6		小室 武司	あきる野市民生児童委員協議会	民生委員・児童委員	
7		柳瀬 達夫	西多摩療育支援センター	医療関係者	
8		森田 紗帆	秋川病院	医療関係者	
9		源 真希	東京都西多摩保健所	保健所	
10		深澤 光洋	都立あきる野学園	教育関係機関	
11		樋山 雄三	あきる野市教育委員会	教育関係機関	
12		石井 寛昭	あきる野司法書士事務所	法曹関係者	
13		田中 晴美	あきる野市障がい者団体連絡協議会	障害当事者・家族・関係団体	
14	副会長	志村 直美	のびろの会	障害当事者・家族・関係団体	
15		貝瀬 忍	あきる野市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
16		中島 義之	青梅公共職業安定所	雇用関係機関	
17		川久保 明	健康福祉部長	行政職員（区市町村）	

(2) 活動内容

- (1) 福祉サービス利用に係る相談支援事業の中立性及び公平性の確保並びに事業評価に関すること。
- (2) 困難事例への対応の在り方に關すること。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関すること。
- (4) 地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 障害者等の権利擁護等に関すること。
- (6) 地域の障害者等を支える人材の育成に関すること。
- (7) あきる野市障がい者福祉計画の進行管理、評価等に関すること。
- (8) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第18条第1項及び第2項に規定する事務に関すること。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

※部会委員は、事業所や団体に通知し各回申込のため委員数は固定ではない。

(2) 活動内容

部会名	活動内容
くらす部会	障がいのある方が地域で生活しやすくなるための意見・情報交換等を行う。
そうだん部会	相談支援専門員間で個別支援事例の検討及び情報共有を行う。
こども部会	障がいのある子どもが通う学校・障害福祉サービス事業所・家族会等が参画し、障がい児及びその家族支援について考える。
はたらく部会	特別支援学校及びハローワーク青梅、就労支援事業所が参画し、障がい者の就労・社会参加について情報共有を行う他、市内のイベントでの自主製品の販売・PRを行う。

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

- ① 相談支援事業の運営体制に関すること

基幹相談支援センターの設置の検討

- ⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

各種イベントや勉強会等の情報共有、発信

- ⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること

事業所の見学に関するパンフレットを作成

- ⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること

福祉人材の確保・定着に関するアンケートを実施

- ⑪ 障害福祉計画等に関すること

障がい者福祉計画の策定に関して意見交換

- ⑭ その他(新型コロナウイルス感染拡大防止対策)

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための開所状況、対策等の共有

2 地域協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

当事者や家族の要望、事業所の意見等の収集と意見交換

② 情報共有・情報発信

障害理解の啓発、障害福祉情報の共有・発信方法についての検討

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各種団体や障害福祉事業所等との情報共有方法について検討

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

関係機関からの情報提供と共有

⑤ 地域課題の整理

当事者や家族、民生・児童委員からの課題提供に関する共有

⑥ 課題解決に向けての検討

事例検討で挙がった課題の解決に向けた話し合い。

⑧ 社会資源の開発及び改善

社会資源の改善に向けての意見交換

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

地域自立支援協議会委員を対象とした研修の実施

⑩ 権利擁護・虐待防止

社会福祉協議会と連携し、権利擁護の勉強会の開催

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

相談支援専門員間での情報交換や施策に関する意見交換

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

事例検討や課題に関する情報共有と話し合い。

③ 権利擁護・虐待防止

当事者や家族への権利擁護の知識の向上を図る機会を企画

⑥ 緊急・災害対応

当事者や家族、事業所内での防災対策と、災害時の状況の共有

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児の協議の場を別に設けている。

⑧ 障害児支援

母子保健、教育委員会等との連携の必要性についての話し合い。

⑩ 就労支援

就労支援事業の周知・啓発のためのイベント参加

3－4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4－1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方か

当事者委員がいない。

(2) 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

当事者委員がいない。

(地域協議会を設置している区市町村)

4－2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

障害福祉計画について、幅広い障害当事者の声を吸い上げられるアンケート実施方法の検討